

事務事業チェックシート

事務事業No 808 事業名 意思疎通支援奉仕員養成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業種別	新規		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市障害者計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者総合支援費	
	大・中事業		障害者総合支援事業	
	中事業		手話言語・差別解消条例関連事業(補助)	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 身体障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し、手話・点訳・朗読に関する基礎知識や実技等を指導することにより、意思疎通支援事業従事者の養成、身体障害者のコミュニケーション支援を図り、もって福祉の向上に資することを目的とする。		全体事業概要 ・手話講座(入門課程、基礎課程)、点訳講座、朗読講座を開催する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			意思疎通支援奉仕員養成講座を開催する。 延修了者数 手話96人 点訳9人 朗読7人	意思疎通支援奉仕員養成講座を開催する。 手話68名 点訳4名 朗読7名	意思疎通支援奉仕員養成講座を開催する。 手話 点訳 朗読	意思疎通支援奉仕員養成講座を開催する。 手話 点訳 朗読

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			1,937	1,928	1,937		1,782		1,782	
伸び率(%)	-	-	-	-	0.0%	▲100.0%	▲8.0%	-	0.0%	-
人件費	正規職員		4,840	4,851	4,580					
	正規職員以外		0	0	0		0			
	小計		4,840	4,851	4,580					
国庫支出金			968	645	968		890		687	
県支出金			484	489	484		414		343	
市債										
その他										
一般財源(税等)			485	794	485		478		752	
所要人数(人)	正規職員		0.64	0.64	0.58					
	正規職員以外		0.00	0.00	0.00		0			
主な予算内訳	意思疎通支援奉仕員養成事業委託料1,782千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 講座開催回数		目標値		86	86	86	86
		実績値		129	86		
		達成度(%)		100.0%	100.0%		
成果指標 延べ修了者数		目標値		85	85	85	85
		実績値		160	85		
		達成度(%)		188.2%	100.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	意思疎通支援奉仕員養成は、コミュニケーション支援に欠かすことの出来ない事業である。
見直し・改善内容	点訳の受講生が少ない。 手話基礎課程を修了し、手話通訳者奉仕員養成講座に上がるまでのステップアップ講座を開催して欲しいとの要望がある。